

ポスト55年体制と選挙参加

～無党派層の意識と行動を中心に～

山本孝之

I 研究の目的

55年体制が終焉を迎え、ポスト55年体制に移ってから10年が経とうとしている。その間、社会は情報化や都市化がさらに進行し、人々の意識は大きな変化を見せた。だが、政治は中央においては変わる気配を見せつつ、依然変わらない面を見ることができ、地方では55年体制の下では考えられなかったような変化が起きようになっている。ただ、中央、地方問わずにこの10年間で選挙は大きな変化を見せていることは変わらない。その選挙の変化によって地方では劇的に、中央では徐々に政治に変化が起きつつあることは確かである。このように政治に変化をもたらすのは政治の力ではなく選挙であると言える。そこで私は選挙に注目をし、有権者を取り巻く社会環境や意識の変化によって選挙参加が変化をし、その結果政治へどのような変化を与えたのかを研究しようと思う。つまり有権者の側から政治を見ることで55年体制の38年とポスト55年体制の10年の変化を明らかにしていこうとするのがこの研究である。

II 研究の方法

文献研究を中心とし、その時々新聞や世論調査、またウェブサイトなどの情報も活用しながら研究を進めていく。さらに、若者の政治意識や選挙参加についての詳細な情報を得るために奈良大学の学生などを対象とした調査

も行い、その分析も行った。この調査は政治社会学を受講する学生や私が学部時代に所属した課外活動の文化会文芸部、さらに現在所属する社会学研究科修士課程の学生に調査した物であり、詳細は本文によるものである。

Ⅲ 研究の要約

1 55年体制の選挙参加

有権者の選挙参加から見ると55年体制は初期、前期、中期、後期の4つに分けることができると言える。それぞれの期間の移行は社会の変化と密接に関わりあっている。つまり、初期から前期への変化は高度経済成長期の大規模な人口移動に起因し、前期から中期は日本列島改造論による地方振興策と都市圏の拡大であり、中期から後期は振興策の結果としての地方の都市化がそれぞれ起因している。これら社会の変化によって近代化の道を突き進んだことは周知であるが、同時に社会に生きる人間、有権者の政治意識や意識自体が大きく変化をさせたのである。それらをいかに選挙参加させて取り込み、自党の勢力を強めていくかが各政党を悩まし続けてゆく。

また55年体制はイデオロギー対立がその背景にあるとされるが、有権者を選挙参加させるための動きにイデオロギーは余り表立って現れることはなかった。時代が進み、近代化を遂げていくに連れて地方は地元振興、都市は環境良化と言った現世利益的なものの保証によって有権者を政治参加させていたのである。

しかし、後期になると現世利益を声高に叫んで選挙参加を呼びかけても思うように有権者が選挙参加を果たさないようになってきた。度重なる政治スキャンダルや事件を背景に政治不信が巻き起こった結果と言える。そしてそれは既成政党不信になり、大量の無党派層を生み出し、結果55年体制を終焉させるのである。

ポスト55年体制において選挙は団体戦から個人戦となり、選挙参加を促すアプローチはますます困難になった。ただそれによって新たな政治の流れが

できつつあるのだ。

2 無党派層の選挙参加

無党派層自体は、55年体制期にも存在はしたがそれは政治的無関心層とみなされた。しかし、70年代に高度経済成長後の都市化と総中流化で政治に関心のある無党派層が都市部で増加するようになった。そしてポスト55年体制期には地方が都市化し、社会党が大転換を見せるようになると、都市規模、職業に関わらず無党派層が増加、「第一党」となるようになった。

この大勢を占める無党派層は政党側からの選挙参加のアプローチがないだけでなく、労働組合や各種組織にも距離を置いているために、どこからの選挙参加のアプローチも受けず、選挙参加するかどうかを個人の判断で下す。その判断基準は自分に関わる課題が選挙の週上に登っているかとその選挙が面白いかどうかである。

前者は55年体制期の現世利己的な性格を残し、後者は選挙戦が白熱していたりマスコミが多く取り上げたり、あるいは魅力的な候補者が現れた時に有権者は「面白い」と感じるようになって既成政党や既成勢力にとって逆風、新興勢力には順風となって吹き荒れるのだ。

逆に一度選挙がつまらないと見ると選挙参加の誘いを受けぬ無党派層は選挙に行かず、大量の棄権者を出して投票率を押し下げてしまうのである。

この無党派層の多くを20代、30代の若者が占めている。彼らは現在、個人の判断で選挙参加をするかどうかを決定し、さらに投票行動も決める。この姿が理想的な有権者と言え、21世紀型の新たな政治を実現する原動力となりえる。

3 若者の選挙参加

若者が選挙参加に消極的な理由として、若者が政治に無関心になったことや日本の選挙はネットワーク選挙であり、多くが無党派層である若者はまだ

それが未成熟であるために、ネットワークからの選挙参加のアプローチがないことが従来言われてきた。しかし、私は学生を調査することでそれだけではないと考えた。そもそも、若者が政党を支持しない理由は政党への失望感もあるが、テレビを意識した政治の影響で、政党を支持するものとは考えずに政治を盛り上げる一つの集まりのようにしか考えていないと見られる。

政党を支持しない若者だが、選挙に対して興味も関心もあり、選挙参加にも積極的な面が見られた。しかし、棄権に対してそれほど抵抗感はなく、棄権を選択することへの歯止めは薄いと見られた。つまり選挙参加に消極的と言うよりも棄権を回避することに消極的であるといえる。

そんな政党を支持せず、棄権回避に消極的な若者だが、選挙参加に消極的になる理由で大きいと思われるのは現状への不満が少ないことであると調査の結果、私は考えた。若者はモラトリアム期間の中で、政治が関わってくるような問題に関わることが少ない存在であり、政治や社会への不満は少ない。それによって政治がどうなろうと関係なく、政治にはスキャンダルなどへの興味はあっても参加するまではいなくなるのである。この不満のない若者は社会の近代化による高学歴化が影響しているものであり、若者が選挙参加をさせるようにするのは容易なことではない。

IV 研究の考察とまとめ

55年体制は功罪並存する政治体制であった。しかしそれを維持しようとの功の部分を強調した結果、逆にそれが55年体制の終焉を早めるようになり、55年体制のパラドックスが生じた。それによって55年体制が終わり、新たに突入したポスト55年体制だが10年経った現在も新たな政治体制は見えてこない。イデオロギー対立はもはや社会を規定するほどの現実味も説得力もなくなり、総保守化によって相違点が見出せないでいる。しかし、新たな政治体制の軸となるものは表れている。それは無党派層であり、その無党派層が頼るメディア、特にテレビの存在である。その中に組織ネットワークはなく、

ほとんど有権者本人が判断を下すようになり、個人戦のへと変貌しつつある選挙において大きな力を発揮している。

これによって日本は新たな政治体制を目指すように徐々に変化を見せようとしている。55年体制の罪を抱えたままのその影を断ち切ることが出来るのはこのような有権者であり、その有権者の多数を占める若者である。

メディア、若者、無党派層。この三者が今後の選挙では大きな役割を果たし、これからも注目を要する要素でもある。